

被災した障害児とその家族の支援ボランティア 養成プログラムの効果と意義 2

肥後祥治*・永仮広大**

(2022年11月16日 受理)

Effects and Significance of a Volunteer Education Program for Families whose Children have some Disabilities after Occurring Natural Disaster 2.

HIGO Shoji, NAGAKARI Kodai

要約

本研究は、災害弱者といわれる障害児とその家族の自然災害時の支援ボランティア養成プログラム（肥後・永仮, 2022）にレジリエンスを中心とした支援者支援の内容を追加したプログラムの効果を検証することを目的としている。検証の結果、改良版のプログラムもこれまでと同じく参加者から好意的な反応を得ており、自然災害時のボランティアに参加したいという意欲についてはこれまで以上に高まっていることが分かった。また、プログラムの参加者は、新型コロナウイルス禍の影響を受け大部分を遠隔形式での授業で学んできた大学生であったが、そのような参加者に対して、本プログラムがコミュニケーション・トレーニングとして機能したことが明らかとなった。

キーワード：特別支援教育，災害支援，ボランティア養成，コミュニケーション・トレーニング

* 鹿児島大学 法文教育学域 教育学系 教授

** 鹿児島大学大学院 教育学研究科 学校教育実践高度化専攻 大学院生

I 問題と目的

日本はその地理的特徴等により、自然災害を受けやすい。プレート運動に影響を受ける地震や火山活動をみても、2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震、2018年の北海道胆振東部など、記録的な大規模地震が起きており、これらに伴う津波なども確認されている。また、著者らの在住する鹿児島県については、生活域に活火山が存在しているだけでなく、平成5年台風13号を代表するような、台風の接近による暴風や豪雨の被害も見られる。

このように、我が国では非常に多くの記録的自然災害が確認されるため、これら災害への備えは私たちの生活に欠かせないものとなっている。その際に課題となるのが、高齢者、障害者、乳幼児等の災害弱者（要配慮者）への対応であると思われる。災害弱者を対象とした避難施設として、福祉避難所が存在するものの、運営には複数の課題が挙げられている（大門, 2019）。また、福祉避難所は地域の判断により開設される二次的避難所であるため、一般の避難所における災害弱者のニーズへ対応する準備は不可欠であるといえる。このような折、災害弱者のニーズへ対応する方略としてボランティアの養成と活用は欠かすことができないと考えられる。

本稿第一著者は、2017年頃より大学1～2年生を対象とした被災した障害児とその家族の支援ボランティア養成のためのプログラム開発とその効果に関する研究を行ってきた。その過程で作成されたプログラムが「自然災害後の障がいのある子どものための支援にかかわるボランティアのために」である。プログラムに参加した大学生からは、災害時の障害児やその家族に関する知識の獲得、ボランティア活動への参加意欲の向上をめざしたボランティア養成プログラムとしての有効性だけでなく、状態不安の改善や心理的な活性化が確認されている（肥後・有村, 2019）。一方で、2020年に実施された同プログラムにおいて、ボランティア活動への参加意欲が向上するものの、被災地の現状や被災した障害児とその家族の困難さ、それを支援するボランティアに求められる能力を具体的に知ったことで、心理的な準備不足を感じた参加者が確認された。そのため、これまで一定の効果を確認された「自然災害後の障がいのある子どものための支援にかかわるボランティアのために」のプログラムにも改善の余地があると言える。

また、上述の2020年に実施されたプログラム対象者（肥後・永仮, 2022）は、入学時より新型コロナウイルス禍にある大学生であった。2020年1月に国内での感染症例が確認された新型コロナウイルス（COVID-19）は、同月に指定感染症・権益感染症に指定され、World Health Organization（WHO）においても、「国際的な緊急事態」が宣言された。その後も急速に感染は拡大し、現在でも新たな変異株が確認され、その脅威は衰えていない。令和4年10月14日時点では、国内で累計21,692,795人の陽性者が確認されており、我々の生活に与えた影響の大きさがわかる。その中でも特に学齢期に対する影響は大きく、2020年3月2日から、全国すべての小学校・中学校・高校などは春休みに入るまで臨時休校とする要請が出された。2020年4月16日には、それまで7都道府県を対象としていた緊急事態宣言を全国に拡大し、その効力は同年5月6日まで継続された。緊急事態宣言の対象地域拡大を受け、2020年4月22日時点では、全国の公立学校のうち93%が休校

措置をとっている（文科省, 2020）。このような状況下で、大学も非常に大きな影響を被ってきた。入学式・卒業式をはじめとする行事の中止やサークル活動などの自粛、講義の遠隔化など学業面だけでなく、学生生活全般への影響が確認されている。このような生活様式の変化が大学生の人間関係（中嶋, 2022）や身体、生活習慣（高橋・藤島, 2022）へ影響を及ぼすことが明らかとなっている。その意味で新型コロナウイルス禍においての学生も被災者と言える。2020年に実施されたプログラム対象者は、特に人間関係の形成やコミュニケーションについての充足感を感じていることがアンケート結果からわかった（肥後・永仮, 2022）。この結果については、新型コロナウイルス禍の影響における対人経験の不足も影響していると推測され、プログラムが閉塞的環境にある大学生に対してコミュニケーション・トレーニングや相互援助的コミュニケーションの機会を提供していると考えられた。

これらのことより本研究では、肥後・永仮（2022）の継続研究として「自然災害後の障がいのある子どものための支援にかかわるボランティアのために」のプログラムに新規の内容を追加し、これまでと同様の形式で実施した。プログラムの効果を分析する際は、新規の内容の効果とともに、新型コロナウイルス禍における大学生へのコミュニケーション・トレーニングという側面からも分析を行い、その影響について検証を行うこととした。

II 方法

1. 参加者

2021年に保健学入門演習を受講したK大学の特別支援教育教員養成課程所属の学生12名。講義開始時に全受講者へ収集したデータ等が研究に用いられることを書面と口頭で伝え、参加協力を要請し同意を得た。また、本講義の受講者は大学1年生、大学2年生及び他大学からの編入生で構成されている。大学1年生に関しては、入学時から新型コロナウイルスの影響により遠隔の講義を受け続けていた。

2. プログラムの内容及び実施手続き

使用したプログラムは「自然災害後の障がいのある子どものための支援にかかわるボランティアのために」であった。プログラムは大学のカリキュラムの「障害児保健学入門演習」として実施された。実施は大学が設定した遠隔授業実施期間外に2日間の連続集中講義形式で実施された。プログラムは90分の時間枠を1日4回を基本としてその中にプログラムの内容を導入していった。プログラムの内容はTable 1に示した通りである。Table 1の網かけ部分は、肥後・永仮（2022）を基に新規で追加した内容を示している。

3. プログラム効果の評価

プログラムの実施前後（1日目のオリエンテーション前と2日目のフォーカスグループインタビュー後）に4種類の質問紙による心理アセスメントと実施後に最終アンケートのへの記入を依頼した。質問紙配布前に、研究の目的や収集されたデータから個人が特定されないように処理すること、

Table 1 ボランティア養成プログラムの講義内容(L:講義, GW:グループワーク)

日付		プログラム内容	分類
1日目	1	オリエンテーションとアイスブレイク(アイコンタクトに言葉を添えて)	GW
	2	どちらさまで?	GW
	3	なんてあなたは、素晴らしい!	GW
	4	熊本の震災後、障害のある子どもたちと家族の体験1	L
	5	熊本の震災後、障害のある子どもたちと家族の体験2	L
	6	心理的緊急処置(PFA)と被災地支援	L
	7	心理的緊急処置ロール・プレイ	GW
	8	災害支援者支援に関する諸概念	L
2日目	1	人はそもそも異なっている	L
	2	問題解決のためのグループ・コミュニケーション1	L
	3	KJ法を用いた課題解決	GW
	4	心と体のメンテナンス	GW
	5	問題解決のためのグループ・コミュニケーション2	GW
	6	インシデントプロセスによる問題解決	GW
	7	フォーカスグループインタビュー	GW

研究への協力の有無と講義の成績は影響しないことを紙面で説明したうえで、同意を示した者に質問紙を配布した。

講義の効果を検証する資料として、A-State, A-trait, GSES, POMS2(短縮版), 最終アンケートを用いた。

1)A-State

A-State は, Anxiety-State の略称であり, 状態不安を測定する 20 項目から成る質問紙である。状態不安は, 自律神経の興奮などを伴う一時的, 状況的な不安状態のことであり, 「全くそうでない」「いくぶんそうである」「ほぼそうである」「全くそうである」までの 4 段階尺度で回答させる。いずれも順に 1~4 点を与え(一部の逆転項目は 4~1 点を与え), 合計得点を算出する。合計点が高いほど状況不安は高くなる。

2)A-trait

A-trait は, Anxiety-Trait の略称であり, 特性不安を測定する 20 項目から成る質問紙である。特性不安は, ストレス状況下において, 状態不安を生み出す個人差特性のことであり, 「決してそうでない」「たまにそうである」「しばしばそうである」「いつもそうである」までの 4 段階尺度で回答させる。いずれも順に 1~4 点を与え(一部の逆転項目は 4~1 点を与え), 合計得点を算出する。合計点が高いほど特性不安は高くなる。

3)GSES

GSES は General Self-Efficacy Scale の略称である。何らかの行動をきちんと遂行できるかどうかという予期(セルフ・エフィカシー認知, 又は自己肯定感)の高低を「はい」「いいえ」の 2 段階尺度で回答させる 16 項目から成る質問紙である。高得点ほどセルフ・エフィカシーは高くなる。一般的にセルフ・エフィカシーが高ければ, ストレスフルな状況に遭遇しても身体的・精神的な健

康を損なわないとされる。

4) POMS2 (短縮版)

POMSはProfile of Mood Statesの略称であり、POMS2は2012年に発行されたPOMS(短縮版)の改訂版である。対象者が置かれた条件により変化する一時的な気分、感情の状態を評価する35項目の質問紙であり、「怒り～敵意(AH)」「混乱～当惑(CB)」「抑うつ～落ち込み(DD)」「疲労～無気力(FI)」「緊張～不安(TA)」「活気～活力(VA)」「友好(F)」の7尺度と「TMD(Total Mood Disturbance)」から気分状態を評価する。AH(Anger-Hostility)は怒りと他者への反感の状態、CB(Confusion-Bewilderment)は当惑と認知効率の低さという特徴、DD(Depression-Dejection)は自己喪失感を伴う抑うつ気分、FI(Fatigue-Inertia)は、疲労感・無気力・活力低下、TA(Tension-Anxiety)は身体的な緊張や不安、VA(Vigor-Activity)は元気さ・躍動感・活力の高さ、F(Friendliness)は他者に対するポジティブな情動をそれぞれ表す尺度となる。

5) 最終アンケート

最終アンケートはForms(Microsoft)を使用し実施され、質問項目は全16問から構成された。問1は参加者の属性を確認するものであり、問2はプログラムの参加状況を確認するものであった。そのため、本研究では問3以降を分析の対象とした。問3以降の質問項目についてはTable2に示した。Table2の網かけ部分は、肥後・永仮(2022)を基に新規で追加した質問項目を示している。

Table2 最終アンケート質問項目

問	質問内容	回答方法
プログラムの全般的評価		
3	今回の2日のプログラムに参加して良かったと思いますか	4件法
4	問3でそのように回答した理由を教えてください	自由記述
5	講義やグループワークのそれぞれについて体験者としての評価をお願いします	4件法
6	今回参加して何か得るものがあったと思いますか	4件法
7	問6でそのように回答した理由を教えてください	自由記述
自然災害時のボランティア養成プログラムとしての評価		
8	今回参加して、障害児とその家族の自然災害時のボランティア活動に参加・協力をしてみたいと思いましたが	4件法
9	問8でそのように回答した理由を教えてください	自由記述
10	自然災害時の障害児とその家族の支援に関して、本プログラムに追加して欲しい内容がありましたか	あった/ なかった
11	追加して欲しい内容があった場合は、その内容について教えてください	自由記述
新型コロナウイルス禍におけるコミュニケーション・トレーニングとしての評価		
12	現在はコロナウイルスの影響により、対面形式の講義だけでなく遠隔形式の講義も行われていますが、どちらの講義形式の方が参加者として好ましいと考えますか	3件法
13	受講前よりも同級生と話しやすくなったと感じますか	5件法
14	受講前よりも周りの人(同級生以外)と話しやすくなったとイメージしますか	5件法
15	対面形式で実施したことにより、どのような利点があったと思いますか	自由記述
16	感想等	自由記述

4 件法, 5 件法で回答する問については, それぞれの回答者数とその割合を求めた (少数第 3 位以下切り捨て)。自由記述に関しては, KJ 法 (川喜田二郎・牧島信一, 1970) を用いて分析を行った。KJ 法を行う際には, 必要に応じ参加者の記入した自由記述をそれぞれ内容で区切り, データとして扱った。

Ⅲ 結果

1. 心理テストにみるプログラムの心理面への効果

1) A-State と A-trait の事前と事後の平均値の変化

A-State と A-trait は, プログラムの内容が不安感へ与える影響を評価するために実施された。A-State では, 一時的, 状態的な不安状態について評価し, 点数が高いほど不安状態も高いと言える。A-trait では, ストレス状況下において, 不安状態を生み出す個人差特性を評価し, 点数が高いほど, 個人差特性も高いと言える。

A-State では, 受講前の平均が 32.41 点(SD=7.39)であったのに対し, 受講後は 28.16 点(SD=7.09)と 4.25 点の減少が見られた。t 検定を実施したところ, 有意差は検出されなかった。

A-trait では, 受講前の平均が 45.5 点(SD=10.06)であったのに対し, 受講後は 43.75 点(SD=10.27)と 1.75 点の減少が見られた。t 検定を実施したところ, 有意差は検出されなかった。

2) GSES の事前と事後の平均値の変化

GSES は, プログラムの内容がセルフ・エフィカシー (ストレスフルな状況への耐性) へ与える影響を評価するために実施された。数値が高いほど, セルフ・エフィカシーも高いと言える。全体の平均は受講前が 8.33 点(SD=4.55)であったのに対し, 受講後は 8.25 点(SD=4.55)と 0.08 点の減少が見られた。t 検定を実施したところ, 有意差は検出されなかった。

3) POMS2(短縮版) の事前と事後の平均値の変化

POMS2 は, プログラムの内容に対する一時的な気分, 感情の状態を評価するために実施された。質問紙から得られた素点を T 得点へと換算し, 8 尺度それぞれで受講前と受講後について平均得点の比較と t 検定を行った。結果の要約を Table3 に示した。受講前後の比較を行うと「怒り～敵意(AH)」「混乱～当惑(CB)」「抑うつ～落ち込み(DD)」「疲労～無気力(FI)」「緊張～不安(TA)」「TMD 得点」の平均得点は低下し, 「活気～活力(VA)」「友好(F)」の平均点は増加した。t 検定を実施したところ, 「TMD 得点」で両側 5%水準の有意差が検出された。残りの項目では, 平均得点の変化は見られたものの有意差は検出されなかった。Table3 の網かけ部分は数値の増加が望ましい尺度であることを示す。

2. 最終アンケートにみる参加者のプログラムに対する評価

それぞれの記述に書かれたアルファベットは参加者の識別記号である。参加者の記述に複数の意味が含まれている場合は意味文節で区切っており, アルファベットに続く数値は参加者の記述を区切ったうちの何番目に当たるかを意味している。

Table3 POMS2 の気分尺度の平均値の変化

気分尺度	N	平均(受講前)	平均(受講後)	差	結果
怒り～敵意(AH)	12	46.92	41.50	-5.42	
混乱～当惑(CB)	12	54.75	50.67	-4.08	
抑うつ～落ち込み(DD)	12	50.17	48.00	-2.17	
疲労～無気力(FI)	12	47.92	44.25	-3.67	
緊張～不安(TA)	12	48.50	44.08	-4.42	
活気～活力(VA)	12	62.58	66.92	+4.34	
友好(F)	12	65.25	68.08	+2.83	
TMD	12	46.83	41.67	-5.16	*

(* : 5%水準, ** : 1%水準での有意差)

1) プログラムの全般的評価に対する結果

プログラムの全般的評価を求めるために、問3～7を実施した。

問3「今回の2日のプログラムに参加して良かったと思いますか」では、12名中11名(91.67%)が「大変そう思う」と回答し、1名(8.33%)が「そう思う」と回答した。「あまり思わない」、「全く思わない」と回答した参加者はいなかった。

自由記述形式を用い、問3の回答理由を尋ねた問4「問3でそのように回答した理由を教えてください」については、「様々な見方、考え方を知れたから(D)」「初めて知ることも多かったし、いろんな人と話したり考えを聞いたりすることができたから(F)」「色々な意見を知れたから(H)」などの記述が見られた。

問5「講義やグループワークのそれぞれについて体験者としての評価をお願いします」では、受講者にプログラムの評価を①経験できてとても良かった、②経験できてまあよかった、③プログラムにあってもなくてもよかった、④プログラムになくてもよかった、の4件法で質問した。結果の要約をTable4に示した。Table4の網かけ部分は、肥後・永仮(2022)を基に新規で追加した内容を示している。

問6「今回参加して何か得るものがあったと思いますか」では、12名中11名(91.67%)が「大変そう思う」と回答し、1名(8.33%)が「そう思う」と回答した。「あまり思わない」「全く思わない」と回答した参加者はいなかった。自由記述形式を用い、問6の回答理由を尋ねた問7「問6でそのように回答した理由を教えてください」では、「自分にない視点に気づかせてもらえたから(C)」「障害児の視点から災害について考えたことがなかったので、今回初めて知ったことがたくさんあったから(L)」などの記述が見られた。

2) 自然災害時の「ボランティア養成プログラム」としての評価

自然災害時の「ボランティア養成プログラム」としての評価を求めるために、問8～11を実施した。

問8「障害児とその家族の自然災害時のボランティア活動に参加・協力してみたいと思いましたが」では、12名中9名(75.00%)が「大変そう思う」と回答し、3人名(25.00%)が「そう思う」と回答した。「あまり思わない」、「全く思わない」と回答した参加者はいなかった。

Table4 受講者による各プログラムの必要性の評価(L:講義, GW:グループワーク)

プログラム内容	分類	①	②	③	④
アイコンタクトに言葉を添えて	GW	10	2	0	0
どちらさまで? (制限付きの自己紹介)	GW	11	1	0	0
なんてあなたは、すばらしい!	GW	12	0	0	0
熊本の震災後, 障害のある子どもたちと家族の体験 1	L	12	0	0	0
熊本の震災後, 障害のある子どもたちと家族の体験 2	L	11	1	0	0
心理的緊急処置(PFA)と被災地支援	L	10	2	0	0
心理的緊急処置ロール・プレイ	GW	9	3	0	0
災害支援者支援に関する諸概念	L	9	3	0	0
人はそもそも異なっている	L	11	1	0	0
問題解決のためのグループ・コミュニケーション 1	L	11	1	0	0
KJ法を用いた課題解決	GW	10	2	0	0
心と体のメンテナンス	GW	11	1	0	0
問題解決のためのグループ・コミュニケーション 2	GW	11	1	0	0
インシデントプロセスによる問題解決	GW	11	1	0	0

①経験できてとても良かった②経験できてまあよかった③プログラムにあってもなくてもよかった④プログラムになくてもよかった

自由記述形式を用い、問8の回答理由を尋ねた問9「問8でそのように回答した理由を教えてください」では、「自分が力になれるなら駆けつけてあげたいと思ったから (A)」「支援を必要とする障害児の役に立てたらと思ったから (E)」などの記述が見られた。また、問8で「そう思う」と回答した参加者については、「講義を聞いて興味を持ったから (F)」「もちろん支援したいとは思いますが、自分のメンタルが元々とても弱いから決して健康的とは言えない気がしたので大変そう思うとは思わなかったからです (J)」「障害児とその家族の災害時のボランティアに関して興味を持ったが、今の自分に障害児の心のケアができるか不安である (L)」などの記述が見られた。

問10「自然災害時の障害児とその家族の支援に関して、本プログラムに追加して欲しい内容がありましたか」では、12名中1名が「(追加して欲しい内容が) あった」と回答した。

追加して欲しい内容を自由記述で尋ねた問11「その内容について教えてください」では、「以前、津波が迫っているという状況で福祉施設、特別支援学校などはどういう行動をとったのか被災状況はどうだったのか気になっていたので、今回の講義の被災後の子どもたちも非常に興味がありましたが、災害時のことも知りたいと思いました (J)」という記述が見られた。

3) 新型コロナウイルス禍におけるコミュニケーション・トレーニングとしての評価

プログラムの新型コロナウイルス禍におけるコミュニケーション・トレーニングとしての評価を求めるために、問12~15を実施した。

問12「現在はコロナウイルスの影響により、対面形式の講義だけでなく遠隔形式の講義も行われていますが、どちらの講義形式の方が参加者として好ましいと考えますか」では、12名中9名(75.00%)が「対面形式の講義」と回答し、1名(8.33%)が「遠隔形式の講義」と回答した。また、「どちらでもよい」と回答した者も2名(16.67%)いた。

問13「受講前よりも同級生と話しやすくなったと感じますか」では、12名中10名(83.33%)が

「とても話やすくなったと感じる」と回答し、2名（16.67%）が「話やすくなったと感じる」と回答した。「変わらないと思う」、「話にくくなったと感じる」、「とても話しにくくなったと感じる」と回答した参加者はいなかった。

問14「受講前よりも周りの人（同級生以外）と話しやすくなったとイメージしますか」では、12名中8名（66.67%）が「とても話やすくなったとイメージする」と回答し、3名（25.00%）が「話やすくなったとイメージする」と回答した。また、「変わらないと思う」と回答した者も1名（8.33%）いた。「話にくくなったとイメージする」、「とても話にくくなったとイメージする」と回答した参加者はいなかった。

問15「対面形式で実施したことにより、どのような利点があったと思いますか」については、得られた自由記述をKJ法を用いて整理し、Fig.1「参加者の感じた、対面で実施したことによる利点」を得た。大きな意味のまとまりとしては、「Ⅰ：遠隔形式による学習経験」、「Ⅱ：参加者同士のコミュニケーションの促進」、「Ⅲ：グループワークへの充足感」の3つに分類することができた。

「Ⅰ：遠隔形式による学習経験」には、「Zoomだと自分から前に出ることのハードルがとても上がる（D2）」、「1年生の時にほとんど全てを遠隔で受講していた（E2）」など4つの記述が含まれている。これらの記述から、プログラムの参加者がこれまで遠隔形式の講義によりどのような経験をしてきたかについて明らかになったため「遠隔形式による学習経験」として分類された。また、ここで見られる内容は、他の記述の前提になっており「Ⅱ：参加者同士のコミュニケーションの促進」、「Ⅲ：グループワークへの充足感」のそれぞれに対して因果関係が見られた。

「Ⅱ：参加者同士のコミュニケーションの促進」には、さらに4つの小分類（【】内で表記のタイトル）が含まれている。1つ目は、「相手の表情がみえた（A1）」、「グループワークがしやすい（01）」など4つの記述が見られ、【対面形式の物理的効果】と分類された。2つ目は、「やっぱり会って話すのがいちばん精神的に良いと思った（E3）」、「心を開きやすいと思う（F3）」など4つの記述が見られ、【情緒の安定への効果】と分類された。3つ目は、「人とちゃんと話せる機会ができた（B1）」、「直接コミュニケーションをとれる（F1）」など5つの記述が見られ、【コミュニケーションの実感】と分類された。4つ目は、「久しぶりに特支のみんなに会えた（B2）」、「仲良くなれた（E1）」など3つの記述が見られ【関係性の再構築】と分類された。【対面の物理的効果】は他の小分類のきっかけになっているため、それぞれへの因果関係が見られた。また、コミュニケーションが実感されることで、参加者間の関係性が再構築され、構築された関係性の中で次のコミュニケーションが生まれるため、【コミュニケーションの実感】と【関係性の再構築】は相互に因果関係が見られた。【関係性の再構築】は「心を開きやすいと思う（F3）」、「とにかく楽しかった（J5）」などの理由になっていると考えられるため、【情緒の安定への効果】に対して因果関係が見られた。これら4つの小分類は全て参加者間のコミュニケーションとその効果に関係するため、「参加者同士のコミュニケーションの促進」として分類された。

「Ⅲ：グループワークへの充足感」には、「お互いの意見を直接聞くことで明らかに内容が頭に

入ってきた (J3)」「体を使ったロールプレイができて、実際の場面を想像しやすかった (L1)」など6つの記述が見られた。記述の内容はいずれも講義内のグループワークと関連しており、グループワークに対する満足感やプログラムの理解向上について述べられていたため、「グループワークへの充足感」と名付けられた。また、このまともは「対面の方が円滑に進む (D3)」、「自分の意見を発表する機会がある (H1)」、「色々な人と意見を交換して、自分にはない視点を得られる (I1)」などの記述から他者とのコミュニケーションにも影響していると考えられ、「I：参加者同士のコミュニケーションの促進」と相互の因果関係が見られた。

4) 感想等

問 16「感想等」は、他の質問項目で答えることのできなかつた参加者の考えや、プログラムの改善につながる記述を収集するために実施された。

参加者から収集された感想には、「他の学科でもやって損のない内容だと思いました (A)」、「2日間自分になかつた知識や知らなかつた友人の考え方など知ることができて、改めて障害への向き合い方が変わりました (G)」といったプログラムへの好意的な記述が概ね見られた。

一方で、「グループワークが少ししんどかつたけど、いろいろな人と話せたのは本当に良かつた (F1)」というグループワークの持つ2つの側面を示す記述もあつた。

IV 考察

1. 新型コロナウイルス禍の影響を受けた参加者に対するプログラムの心理的効果

A-State, A-Trait の結果から、それぞれ数値の減少が確認できるため、受講者の不安感が緩和されたと考えられるが、有意な差には至らなかつた。GSES についても、受講前後で有意な差は検出されなかつた。これらのことより、2021年の参加者のみで判断すると不安感、セルフ・エフィカシーに対しては、どちらも大きな影響はなかつた。しかし、2021年の参加者についても心理テストの結果から数値の増加や減少は確認されている。そこで、これらの数値の変動についてより詳細な考察を行うために、2020年に実施した本プログラムの結果(肥後・永仮, 2022)と2021年に実施した本プログラムの結果について比較を行った。比較の結果についてはTable5に示した。

比較の結果から、2021年の参加者については、数値の変化が2020年の参加者に比べて小さいものの、受講後の数値について類似の傾向が見られることや、受講前の数値について大きな違いがあることがわかつた。

まず、A-State については、2020年の参加者に対し、2021年の参加者が不安感の低い(数値の小さい)状態で始まり、平均(受講後)についてはどちらも数値の減少を見せている。また、受講前は2020年の平均と2021年の平均で2.60点の差があつたのに対し、受講後は点数差が0.43点になっていることから、プログラムへの参加を通して不安感が近い値まで収束したと考えられる。

GSES については、2020年の受講前の平均が6.80点、受講後には8.40点であつたことに対し、2021年では受講前から8.33点となっている。そのため、2021年の参加者については、2020年の

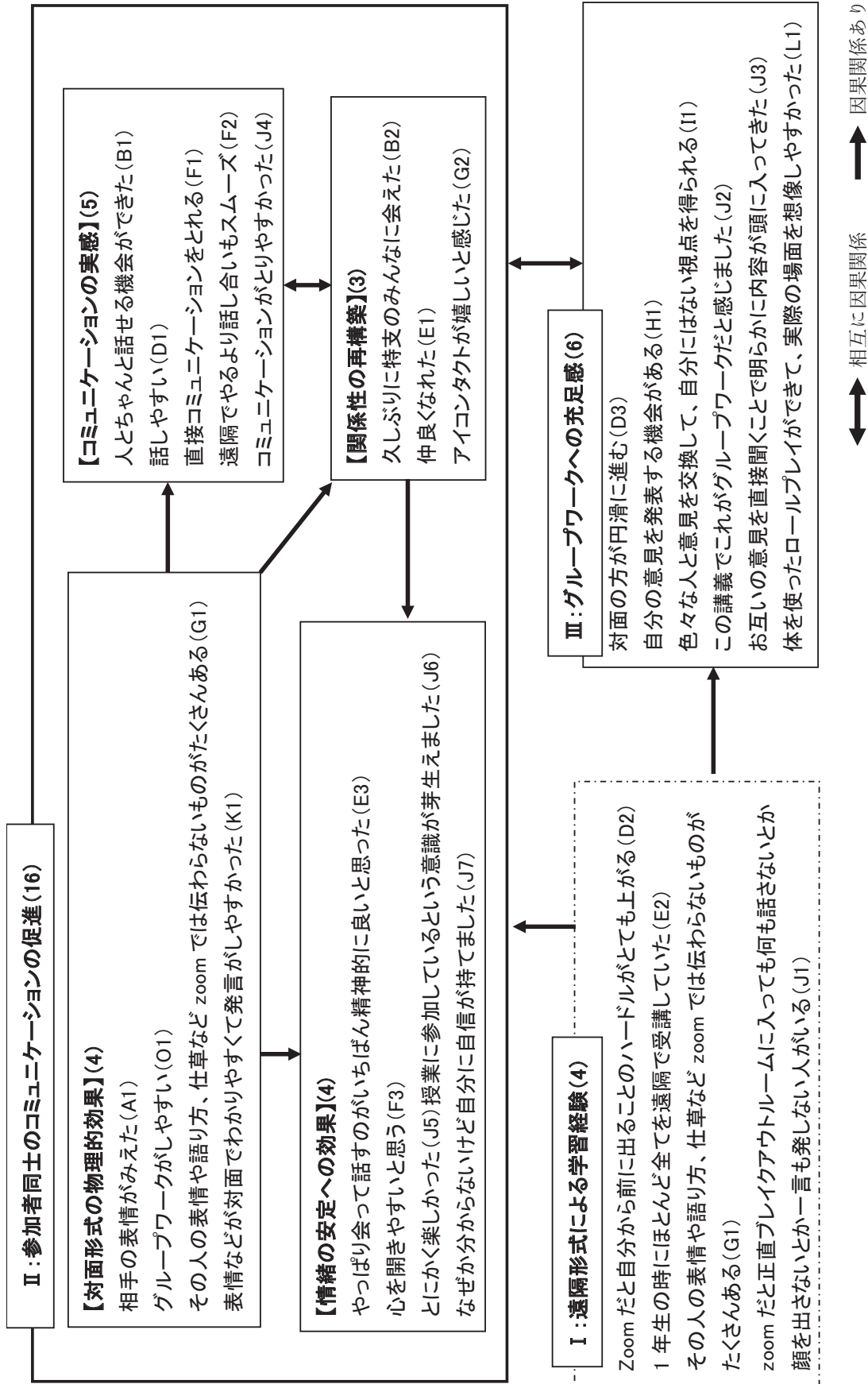


Fig.1 参加者の感じた、対面形式で実施したことによる利点

Table5 2020年参加者と2021年参加者における心理アセスメントの結果の比較

検査項目	年度	平均(受講前)	平均(受講後)	点差(受講後-受講前)
A-State	2020	35.02	28.60	-6.42
	2021	32.42	28.17	-4.25
A-Trait	2020	未実施	未実施	
	2021	45.50	43.75	-1.75
GSES	2020	6.80	8.40	+1.60
	2021	8.33	8.25	-0.08

参加者と比較すると、セルフ・エフィカシーがやや高い集団であり、プログラムが有効に機能しなかったことが推測される。

POMS2(短縮版)については、有意差が見られた数値は TMD のみであったが、それぞれ数値の減少、増加が確認はできる。そのため、新型コロナウイルス禍における参加者に、本プログラムが心理的効果を発揮したかについて検証するため、2020年と2021年の結果を合わせ、新型コロナウイルス禍における参加者への結果として Table6 に算出した。Table6 より、CB を除く 7 尺度について優位な差が出ていることがわかる。

Table6 新型コロナウイルス禍における参加者を対象とした POMS2(短縮版)の結果

気分尺度	N	平均(受講前)	平均(受講後)	結果
怒り～敵意(AH)	26	45.92	40.73	**
混乱～当惑(CB)	26	54.62	50.46	
抑うつ～落ち込み(DD)	26	50.42	47.58	**
疲労～無気力(FI)	26	50.15	43.35	**
緊張～不安(TA)	26	51.08	45.73	**
活気～活力(VA)	26	59.12	66.81	**
友好(F)	26	63.04	67.42	**
TMD	26	48.46	41.58	**

(* : 5%水準, ** : 1%水準での有意差)

これらのことから、新型コロナウイルス禍における参加者に対して、本プログラムは不安感を緩和する効果やネガティブな感情の状態を緩和し、自身や他者に対するポジティブな情動を高める効果があったと考えられる。また、そのような効果は「情緒の安定への効果 (Fig. 1)」と捉えることもできる。そのため、対面形式での相互援助的なコミュニケーションやプログラムを通して参加者間の関係性が再構築できたことが、新型コロナウイルス禍における大学生に対して心理的効果を発揮したと考えられる。

一方で、セルフ・エフィカシーに関しては、新型コロナウイルス禍の影響下にある大学生であっても、プログラム参加前から GSES で高い点数が見られる場合は、数値の上昇がほとんど見られないことが新たにわかった。

2. 「災害支援者支援に関する諸概念」の効果

2021年のプログラムから新たに追加された「災害支援者支援に関する諸概念」は、バーンアウトや二次的トラウマティックストレス、支援者のレジリエンスなどについて扱った講義形式のプログラム内容である。新たに追加した経緯として、これまでのプログラム参加者の中に、講義の内容に満足しているものの、ボランティアとして被災地に加わることに抵抗感を感じる者がいたことが挙げられる。

「Table4 受講者による各プログラムの必要性の評価」をみると、「災害支援者支援に関する諸概念」も他の内容と同様に参加者にとって経験できてよい内容であったとわかる。また、2020年の参加者は「今回参加して、障害児とその家族の自然災害時のボランティア活動に参加・協力をしてみたいと思いましたか」の問いに対して、60%が「大変そう思う」と回答し、33.3%が「そう思う」と回答している。これに対し、2021年の参加者は「大変そう思う」が75%になっており、「あまり思わない」、「全く思わない」と回答した参加者がいない。これらのことから、2021年のプログラムは2020年に実施されたプログラムよりも、参加者のボランティア活動に対する参加意欲を高める内容であり、「災害支援者支援に関する諸概念」が参加者のボランティア活動に対する準備性に影響を与えた可能性が考えられる。

一方で、「そう思う」と回答した者の中に、「もちろん支援したいとは思いますが、自分のメンタルが元々とても弱いから決して健康的とは言えない気がしたので大変そう思うとは思わなかったからです (J)」「障害児とその家族の災害時のボランティアに関して興味を持ったが、今の自分に障害児の心のケアができるか不安である (L)」といった記述がみられる。このことは、新規の内容も、準備性を高めると同時に、自らの健康の重要性や子どもに対する心のケアの必要性へとより広い視点を提供した可能性を示すと考えられる。

3. 対面形式で行う本プログラムの意義

本プログラムの原案である肥後・有村(2019)では、プログラムの方向性の1つとして「チームで支援をおこなえるための理論的背景と実践を経験できるということ」が挙げられている。そのため、本プログラムではチームで支援を行うために必要な諸知識を授けるとともに、体験的なグループワークを多数取り入れている (Table1)。2021年の参加者全員がプログラムの各内容に対して、「経験できてとてもよかった」又は「経験できてまあよかった」と回答しており、講義形式、グループワーク形式どちらも評価の偏りがなかったことから、どちらも内容の満足度が高く、知識と実践が相互に関連し、学びを深めることのできる構成になっていたと考えられる。このことは、Fig.1の「Ⅲ：グループワークへの充足感 (Fig.1)」に分類される「色々な人と意見を交換して、自分にはない視点を得られる (I1)」、「この講義でこれがグループワークだと感じました (J2)」、「お互いの意見を直接聞くことで明らかに内容が頭に入ってきた (J3)」の記述からも確認できる。そのため、本プログラムは講義形式に加え、実践的グループワークを取り入れることに意義があり、対面形式での実施だからこそ効果を発揮できると考えられる。

上述のように「チームで支援をおこなえるための理論的背景と実践を経験できるということ」を念頭に置いた本プログラムは、参加者間が相互援助的なコミュニケーションを行うことを意図して構成されている。コロナウイルス禍の影響を受けてきた2021年の参加者は、「Ⅰ：遠隔形式による学習経験 (Fig. 1)」で見られるように「1年生の時にほとんど全てを遠隔で受講していた (E2)」という背景があり、「その人の表情や語り方、仕草など zoom では伝わらないものがたくさんある (G1)」「zoom だと正直ブレイクアウトルームに入っても何も話さないとか顔を出さないとか一言も発しない人がいる (J1)」のように、講義の中で満足のいくコミュニケーションをとることができていなかったと考えられる。そのような参加者が本プログラムを通し相互援助的なコミュニケーションを経験したことで【コミュニケーションの実感 (Fig. 1)】を得られ、【関係性の再構築】や「Ⅱ：参加者同士のコミュニケーションの促進」に繋がったと考えられる。実際に、最終アンケートの問 13「受講前よりも同級生と話しやすくなったと感じますか」では、全ての参加者が「とても話しやすくなったと感じる」又は、「話しやすくなったと感じる」と回答してことから参加者間の関係性が再構築され、より良好な関係性になったと考えられる。

また、最終アンケートの問 14「受講前よりも周りの人 (同級生以外) と話しやすくなったとイメージしますか」についても、8割以上の参加者が周りの人と話しやすくなったとイメージしており、本プログラムでの学びや経験を基に参加者の今後のコミュニケーションが変化していくことを予期させる結果となった。問 14 では、1名の参加者が「変わらないと思う」と回答しているが、その参加者も、問 13 では「とても話しやすくなったと感じる」と回答しており、問 16「感想等」においても「対面でグループディスカッションなどの活動を行うことで自分の意見を出すことができ、また他者の意見を知ることができる貴重な講義であると感じた」と回答している。そのため、同じプログラムを受けた参加者同士でのコミュニケーションについては実感を伴う変化が起きたものの、プログラム参加直後の時点では周りの人とのコミュニケーションの変化を予想できなかった可能性が考えられる。

これらのことから、本プログラムはその効果を発揮するために対面形式で実施されたことが望ましかったと言える。本プログラムは、新型コロナウイルス禍の影響下で遠隔形式の授業を受けてきた大学生に対しては、他者の存在を実感するコミュニケーションを行い、他者との関係性をより良好なものへ再構築し、参加者の周囲とのコミュニケーションに影響を与えうるプログラムであると考えられる。

V 今後の課題

本プログラムは、「ボランティア養成プログラム」としての効果と、新型コロナウイルス禍の状況下のように活動に制限を受けた大学生に対する「コミュニケーション・トレーニング」としての効果の有ることが予想される。したがって、プログラムの発展の方向性として2つを考えてみたい。

1 つ目は、実際に被災地でボランティアとして活動することを想定したより実践的なプログラムとしての発展である。今回の研究では、支援者支援に関する諸知識を扱った講義形式の内容「災害支援者支援に関する諸概念」を加えたことで、より多くの参加者が実際のボランティアに興味をもつ結果となった。しかし、「もちろん支援したいとは思いますが、自分のメンタルが元々とても弱いから決して健康的とは言えない気がしたので大変そう思うとは思わなかったからです (J)」「障害児とその家族の災害時のボランティアに関して興味を持ったが、今の自分に障害児の心のケアができるか不安である (L)」といった参加者の記述からはボランティアとして活動するための知識だけでなく、自己効力感を高める必要もあるのではないかと考えられた。また、本プログラムを経験した参加者が実際にボランティア活動をするにあたって現地での救急法をはじめとしたより実践的な能力を習得する必要がある。そのため、本プログラム今後さらに発展させていくことも可能であると考えられる。

2 つ目は、新型コロナウイルス禍の影響を受けてきた大学生のように、何らかの制約によって直接的コミュニケーションを制限された者へのコミュニケーション・トレーニングとしての発展である。新型コロナウイルスの感染者は増減を行いながらも約 2 年間存在し続けている。そのため、with コロナの状態が今後も継続し、活動制限の設けられた新たな生活様式を続けなければならない可能性も考えられる。その際に本研究で用いられたプログラムは、人と人とのつながりの重要性やコミュニケーションの楽しさを体験することのできる機会として役割を果たす可能性がある。そのため、コミュニケーション・トレーニングとしての側面をより重要視した発展やより多くの参加者を想定したプログラムの改良についても必要があると考えられる。

今後も継続したデータの収集やプログラムの改良を行うことで、被災した障害児とその家族のニーズに対応するボランティアを養成するだけでなく、プログラムの参加者の人としての在り方を支援するプログラムになるよう改良を加える必要がある。

〈引用・参考文献〉

大門大朗(2020)：近年の福祉避難所に関する動向について：阪神・淡路大震災から西日本豪雨にかけて、災害と共生, 3(2), pp27-40

肥後祥治・有村玲香(2019)：被災した障害児とその家族の支援ボランティア育成のためのプログラム開発研究, マツダ財団研究報告書, vol. 31, pp52-61

肥後祥治・永仮広大(2022)：被災した障害児とその家族の支援ボランティア養成プログラムの効果と意義, 鹿児島大学教育学部研究紀要. 教育科学編, vol. 73, pp75-88

堀洋道・松井豊(2001)：心理測定尺度集Ⅲ, サイエンス社

川喜田二郎・牧島信一(1970)：問題解決学-KJ法ワークブック, 講談社

国土交通省気象庁(2021)：日本付近で発生した主な被害地震.

<http://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/higai/higai1996-new.html> (最終閲覧日 2022 年 10 月

17日)

文部科学省(2020)：新型コロナウイルス感染症対策のための学校における臨時休業の実施状況について。 https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/2020.html (最終閲覧日 2022年10月17日)

中嶋学(2022)：新型コロナウイルス感染症に対する大学の対応の検証：オンライン授業の導入は大学生のネットワークにどのような影響を与えたか？, 同志社政策科学院生論集, 11, 23-35

高橋晶(2018)：災害支援者支援, 日本評論

高橋将・藤島遥香・田村達也(2022)：オンライン授業時における大学新入生の生活習慣、活動量に関する調査研究～第二報:2020年度と2021年度の比較検討～

Summary

The purpose of this study is to verify the effectiveness of a program that adds supporter support contents centered on resilience to the volunteer training program for children with disabilities and their families who are said to be vulnerable to disaster (Higo and Nagakari, 2022). As a result of the examination, it was found that the improved version of the program received the same positive response from the participants as before, and the motivation to participate in volunteering for families whose children have some disabilities after occurring natural disaster was higher than ever. In addition, the participants of the program were university students who had studied in remote classes due to the COVID-19 pandemic, and it was clarified that this program functioned as communication training for such participants.